

令和7年12月加賀市議会定例会

令和7年12月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和7年12月1日

提案理由の説明に先立ち、市長就任後、初の市議会定例会に臨むにあたりまして、この1か月の所感と今後の市政に対する所信を述べさせていただきます。

10月30日の初登庁以来、私は市長としての職務に全力を傾注しております。以前の教育長時代とは比較にならない程の幅広い業務に加え、懸案事項の整理、補正予算の編成、そして何よりも公約に掲げた政策方針の具体化に向け、1つひとつの作業を大切に積み重ねて参りました。

市民の皆様の、政策方針に対する大きな期待を重く受け止め、高い緊張感の中で日々職務に邁進しております。

市長職は「大変な仕事」でありますと同時に、その「職責の重さ」にこそ、大いなる「やりがい」を感じており、こうした緊張感を保ちながら、「もっと住民が幸せな加賀市」の実現に向け、市政運営に臨んで参る所存でございます。

そこで、この実現のために、先の選挙で私が掲げました市政運営の基本姿勢について申し上げます。

私は、市民の暮らしに寄り添った、身近で分かりやすい政策の展開を目指し、市民の皆様の声を丁寧にお聞きし、現在の加賀市が抱え、そして直面している課題の解決に、次の5つの政策の柱を掲げて取り組んで参ります。

第1に、「スピーディに声が届き、わかりやすい身近な政治」の実現です。

市民一人ひとりの率直な声やご意見を迅速に市政に反映させるため、直接市民と対話する「タウンミーティング」を開催いたしますとともに、これまで市役所などに設置しておりました「かもまるメッセージ」を発展させ、24時間365日、いつでも市に対して意見を投稿できるオンラインシステム「デジタル目安箱」を設置し、いわゆる「ボトムアップ型」の市政を目指します。

第2に、「子どもに幸福、県ナンバーワンの教育都市の実現」を目指します。

市内に高等教育機関が少ない現状に対し、その充実を図ることで、子どもたちが加賀市で生まれ、育ち、学び、そして働ける一連のライフサイクルの構築を図ります。これまでの個別最適かつ協働的な学びを活かしながら、「基礎学力の定着」及び「歴史や文化教育による郷土愛の醸成」に努めて参ります。

第3に、「未来へ繋ぐ強くしなやかな財政」の構築です。

選択と集中により、市民生活に不可欠なサービスや未来への投資に重点的に配分する財政運営に努めるとともに、市の貯金とも言える「財政調整基金」は、度重なる取り崩しにより減少が

著しいことから、将来を見据えた残高確保もしっかりと意識して参ります。

このことにより、中期財政計画に掲げる目標値を維持し、持続可能な財政基盤の確立を目指して参ります。

第4に、「加賀市の魅力の磨き上げ」の推進です。北陸新幹線加賀温泉駅の開業により、金沢から10分台でアクセス可能となった優位性を活かし、「もうひとつの金沢、加賀温泉郷」として、加賀市が誇る歴史的な町並みや3つの温泉地、伝統工芸品といった資源をさらに磨き上げ、「物語性」のある観光戦略を実施いたします。

そして、第5に、「医療福祉・交通・防災の質を高める」ことに最優先で取り組みます。「市民の命」と「暮らしの安心・安全」を確保するため、持続可能な地域医療・福祉の提供体制の充実、高齢者が運転免許証を返納した後にも安心して外出できる交通体系の整備を推進します。

また、防災対策では、避難所となる体育館の空調設備や洋式トイレの計画的な設置、食料や飲料水等の確保と拠点備蓄倉庫の整備を進めるとともに、今年度更新する津波ハザードマップの全戸配布など、各種ハザードマップの周知をしっかりと行うことで、各分野におけるサービスの質的向上を目指して参ります。

任期がスタートして1か月間の慌ただしさの中で、形にできるものは限られておりましたが、これらの取組の第一歩といたしまして、今月からタウンミーティングを開始いたします。タウンミーティングは、毎月の開催を基本形とし、中学校のエリアごとに、地区別で開催する月と、例えば「子育て支援」、「公共交通」といった施策のテーマを設けて市民会館等で開催する月を交互に設け、実施いたします。

市からは、私や教育長をはじめとして、関係する職員が出席し、市民や市に関係する方であればどなたでも参加いただけます。

第1回目のタウンミーティングは、今月18日、午後7時から橋立海青学園で開催いたします。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

また、「デジタル目安箱」を、先月25日より加賀市ホームページと、加賀市公式ラインのシステム上に創設いたしております。ボトムアップ型の市政の実現に向けまして、沢山のご意見が寄せられますことを期待しております。

併せて、政策展開の推進体制といたしまして、「加賀市再生プロジェクト検討会」を、今月中に組織いたします。この検討会には、産業界・行政・学術機関・民間団体、そして金融機関が一丸となって参画し、関係者がしっかりと噛み合ったチームとして課題の解決に取り組むこととしております。

検討会では、タウンミーティング等でいただいた市民からの声や多方面からの知恵を結集し、今後の市の方向性についての議論・検討を行い、方向性を踏まえた施策・事業の検証と取捨選択を行い、その結果を公表するとともに予算に反映させ、政策の推進に繋がたいと考えております。

また、検討会の立ち上げに先行して、本日、政策企画部に「再生プロジェクト室」を設置し、専任職員を配置することで、市当局としての推進体制を強化したところであります。

こうした一連の「再生プロジェクト」の推進に係る費用につきましては、今定例会において、補正予算を提案いたしております。

今ほど申し上げました5つの政策の実践や再生プロジェクトを推進していく上では、幅広い知識や専門的な知見が不可欠であります。

そこで、政策やプロジェクトを成功裏に導くため、地方創生、都市政策などの分野において卓越した実績を持つ政策アドバイザーとして、加賀市出身であり、参議院議員、水産庁長官、農林水産審議官などを務められた「山田修路」氏にお願いしたいと考えております。

これにより、従来の市内部の行政慣習にとらわれない、客観的かつ専門的な視点に基づき、本市固有の課題に対する最適な解決策を立案するとともに、迅速かつ実効性の高い再生戦略の策定を目指します。

さらには、アドバイザーとの協働を通じて、職員の政策形成能力やプロジェクトマネジメント能力の向上を図り、将来的に自立した行政運営基盤を強化して参りたいと考えております。

次に、高等教育機関の誘致・設置について申し上げます。

加賀市には加賀看護学校、アリス学園加賀校以外には高等教育機関がなく、高校卒業後に進学を希望する市民の多くは、市外に出ていっているのが現状です。

地域産業の担い手不足解消と若者の地元定着には、市内の大学等の立地実現が不可欠なものであると考えており、観光学部設置に関する基本協定を締結している宝塚医療大学観光学部の「(仮称)加賀キャンパス」を開設する計画について、継続して進めるとともに、民間機関による専門学校等の設置可能性についても検討を開始していきたいと考えております。

近隣の大学にはない実践的な教育を提供することで、地域に貢献できる高度専門人材の育成を目指して参りたいと考えております。

次に、こうした政策の方針も踏まえました令和8年度の予算編成について申し上げます。

「加賀市再生プロジェクト」の各施策を推進するためには、裏付けとなる持続可能な財政運営が必要であります。

人口減少という大きな課題の解決に向け、行って参りました投資戦略の一方で、財政調整基金をはじめとする基金全体の残高の減少、市債残高の増加、財政の硬直度を示す経常収支比率の上昇などが見られますとともに、急速な物価高騰や人件費の増加なども重なり、財政需要はこれまで以上に高まる傾向にあります。

このため、令和8年度の予算編成では、先ほど申し上げましたとおり、「選択と集中」を図ることと、「税金等だけで、市の運営に必要な経費をどれだけ賄えているか」の指標である「プライマリーバランス」の改善を意識した編成を行って参ります。

また、

- ・年度間における財政負担の平準化や、
 - ・補助金・負担金の点検や見直し、
 - ・ふるさと納税や企業版ふるさと納税などの税外収入の強化、
- など、歳出の効率化と歳入の確保を徹底し、「持続可能で強くしなやかな財政運営」を目指し

て参ります。

次に、最近の「物価高」の状況について申し上げます。

米の価格をはじめ、物価水準が引き続き高い水準で推移しており、市民の暮らしに大きな影響をきたしております。

先月、総務省が発表した本年10月の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数が112.8となり、前年同月比で3.0%上昇し、依然として高い水準で推移しております。

今後、上昇のペースは徐々に鈍化していくものの、全体としては高水準が続くと予想されており、先行きは楽観できない状況であります。

国においても、「お米券」の発行や電気・ガス代の軽減、また、こども一人に2万円の応援手当の支給といった対策が打ち出されたところでありますが、加賀市独自の対策といたしましては、年末年始の家計の下支えに繋げようと、市内の一般家庭の水道基本料金を、今月から3か月間 無料とし、家計の負担軽減を図ることといたしております。

現在、広報かが等でお知らせするとともに、各家庭にご案内をいたしております。

また、集合住宅につきましても、減免申請をいただいた方には、一般家庭同様に基本料金の減免を実施して参ります。

物価高につきましては、今後、さらに動向を注視しながら、国、県の対策とも歩調を合わせ、迅速に対応して参りたいと考えております。

続きまして、市長就任後の市政の動きについてご報告申し上げます。

まず、先月3日に「加賀市合併20周年記念式典」を開催いたしました。

会場には、市議会議員の皆様をはじめ、県知事や県議会議員、さらには加賀市と深い繋がりのある前田家当主など、多くの来賓の皆様にご臨席を賜り、誠にありがとうございました。

式典では、加賀市民憲章の唱和を通じて、加賀市民の誇りと絆を再確認し、また、長年にわたり本市の発展にご尽力いただいた方々の功績を顕彰いたしました。

この式典を、未来に向けての新たな出発点として、歴史と伝統を重んじながらも活力ある加賀市としてさらなる飛躍を目指し、鋭意努力を重ねて参りたいと考えております。

次に、北海道赤平市との友好都市協定締結30周年記念事業の一環として、先月18日から20日にかけて、赤平市を訪問いたしました。

現地では、盛大な歓迎を受け、改めて両市の長きにわたる強い絆と深い信頼関係が感じられ、今後、両市の交流の芽を更に大きく育む機会になったと思っております。

また、文化面での交流といたしまして、先月21日から22日にかけて、長野県松本市で開催された「北前船フォーラム」に参加いたしました。

加賀市は、北前船日本遺産推進協議会の会長を務めておりますことから、北前船に関連する国や県、自治体、各種団体の方々と交流をさせていただき、北前船文化を振興する上で加賀市は重要な役割を担っていることを改めて認識いたしました。

今後も、北前船が紡いできた全国各地との絆を更に深めながら、加賀市が誇る北前船の歴史、伝統、文化をしっかりと継承し、更なる文化振興に努めて参ります。

そして、先月20日から21日にかけて、本市において「地域共生社会推進 全国サミットinかが」を開催いたしました。

このサミットは、「地域共生社会」の実現を目指し、「ともに支え合う健康で心豊かなまちづくり」をテーマに掲げ、有識者による講演や、加賀市の取り組みの紹介のほか、分科会として防災、ライフデザイン、子どもなど、加賀市ならではの多様なプログラムを実施し、全国各地から延べ1,700名のご参加がありました。

サミットを通して、「地域共生社会」の実現に向け、住民、企業、行政等が企画や準備の段階から一体となって取り組み、このプロセスを通じて新たなネットワークが構築されました。また、立場が異なる参加者の方々がこのテーマを自分事として捉える機会となり、市全体の意識の醸成につながったものと考えております。

今後は、こうした成果も活かしながら、市民や事業者の方々とともに、更なる「地域共生社会」の実現に向けて取組を進めて参ります。

次に、本日締結いたします、株式会社ファイネスとの「健康増進等に関する包括連携協定」について申し上げます。

この協定は、医薬品卸売業として高い専門性と広範なネットワークを有する同社と協働し、これまでの市民の健康増進に向けた取組を進展させるとともに、自然災害や新たな感染症の発生時に備え、衛生用品等の物資の供給を含む、迅速な対応体制を確立するものであります。

これにより、平時の健康づくりの推進と有事に備えた防災体制の強化を図り、市民が安心安全に暮らし続けられるまちづくりを一層推進して参ります。

次に、国道8号加賀拡幅の全線4車線開通についてご報告申し上げます。

この拡幅事業は、平成15年に、箱宮町から黒瀬町までの延長6.4km区間が事業化され、工事が続けられておりしたが、本日、最終区間である松山町から加茂町区間の2.2kmが開通し、全線の4車線開通となりました。

これにより「交通渋滞の緩和」、「安全性の向上」、そして、「緊急輸送道路としての機能強化」などの効果が発揮されるだけでなく、市内3温泉から県内外への広域周遊観光や沿道のにぎわい創出が図られるとともに、人口減少対策にも繋がる事を期待しているところでございます。